

## 富士山ネットワーク会議 ゼロカーボンシティの実現に向けた4つの取組

### ①富士山麓の森林保護に関する取組

森林はCO<sub>2</sub>を吸収とともに、木材として建築物などに利用することで炭素を長期間貯蔵することができます。木材資源の循環利用推進や開発の抑制を進め、我が国の象徴である富士山麓の森林保護に向け、ともに取り組みます。

- 地元木材の普及や早生樹種等の植栽の促進
- 太陽光発電や風力発電の適正設置
- 富士・愛鷹山麓における森林伐採を伴う開発へのアセスメント制度の実施
- 富士山マイカー規制の啓発

### ②再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消に関する取組

再生可能エネルギーの導入を推進しエネルギーの供給源を分散化させるとともに、地域で効率的に活用することで、持続可能な地域社会をつくるため、ともに取り組みます。

- 再生可能エネルギーの導入推進
- 公共施設における太陽光発電設備の設置
- ごみ焼却発電の推進
- 創エネ、蓄エネ設備等の設置に対する補助
- 省エネ推進

### ③ごみ処理や上下水道など生活衛生インフラにおける取組

自治体が排出するCO<sub>2</sub>の多くは、ごみ処理や上下水道などの生活衛生インフラから排出されるため、ごみの減量化や各施設における発電を推進し、循環型社会の実現に向け、ともに取り組みます。

- ごみの減量化、リサイクルの推進
- 食品ロス削減の啓発
- 地産地消の推進
- 家庭系生ごみ、事業系生ごみの堆肥化の推進
- 汚泥から発生する消化ガスを利用した発電の推進
- アース・キッズチャレンジなどの環境教育の実施

### ④公共交通の利用促進や環境負荷の少ない交通の普及促進に関する取組

運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の約9割が自動車による排出となっています。公共交通を利用しやすい環境を確保・維持するとともに、EV等の次世代自動車や自転車などの環境負荷の少ない地域交通の普及を促進し、交通の低炭素化に向け、ともに取り組みます。

- バス等公共交通の確保維持及び利用促進
- サイクルツーリズムの推進
- EV(電気自動車)やPHEV(プラグインハイブリッドカー)、FCV(燃料電池自動車)等環境負荷の少ない自動車の普及促進

#### 【富士山ネットワーク会議とは】

「富士山ネットワーク会議」は、静岡県側の環富士山地域4市1町が広域に連携し、よりよい住民サービスを展開するため平成21年に発足しました。

日本の象徴とも言える富士山。その世界に誇る富士山を仰ぎ見て、まちづくりの中心に据えている市町が、共通の認識のもと課題解決に取り組むことにより、環富士山地域と加盟する各市町の発展に寄与することを目的としています。



#### 【富士山ネットワーク会議企画研究会】

富士市企画課 Tel0545-55-2718 褐野市戦略推進課 Tel055-995-1804  
富士宮市企画戦略課 Tel0544-22-1113 御殿場市企画課 Tel0550-82-4421  
小山町企画政策課 Tel0550-76-6133

# CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向けた行動を！

## ～美しい富士山を、未来のために～

富士山ネットワーク会議(富士市・裾野市・富士宮市・御殿場市・小山町)“ゼロカーボンシティ宣言”の取組

### ゼロカーボンシティ 宣言

脱炭素社会の実現に向けて  
2050年までにCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)  
排出量を実質ゼロにすることを目指す  
地方自治体(ゼロカーボンシティ)が  
表明するもの



富士山ネットワーク会議では、令和4年5月24日に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。  
4市1町が連携し、持続可能な地域の発展に向けて、脱炭素社会の実現に貢献するため、地域の皆様とともに一体となって次の4つの取組を推進し、2050年までに地域のCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指します。

宣言文については、  
富士市WEBサイト  
<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/shisei/c0602/rn2ola0000044p5u.html>  
をご覧ください。



宣言の様子(御殿場市遊RUNパーク玉穂)

### ① 富士山麓の森林保護に関する取組

### ② 再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消に関する取組

### ③ ごみ処理や上下水道など生活衛生インフラにおける取組

### ④ 公共交通の利用促進や環境負荷の少ない交通の普及促進に関する取組

※詳細は4ページに掲載

また、以下の取組を進めています。

- 4市1町の各広報紙にゼロカーボンシティに関する取組を掲載し、普及啓発を図ります。
- 環境省が衣食住・移動・買い物など日常生活における脱炭素行動と暮らしにおけるメリットを整理した「ゼロカーボンアクション30」の取組を推進します。